

フィデリティ・ 日本成長株・ ファンド

追加型投信／国内／株式

徹底したボトム・アップ・アプローチに基づき、
日本企業の中から成長力豊かな企業を選定し、
投資します。

以下のような「徹底したボトム・アップ・アプローチ」が当ファンドの強みです。

- 調査対象企業への徹底的な**深掘りした調査**
- 競合他社、仕入先、納入先など**幅広い範囲にわたる周辺調査**
- 日本の充実した運用調査体制に加え**グローバル・ネットワークの活用**

CONTENTS

最近の日本株の概況は	P2
ファンドのポイントは	P3～
ファンドの運用状況は	P5～

当ファンドの
紹介ページは
こちらから



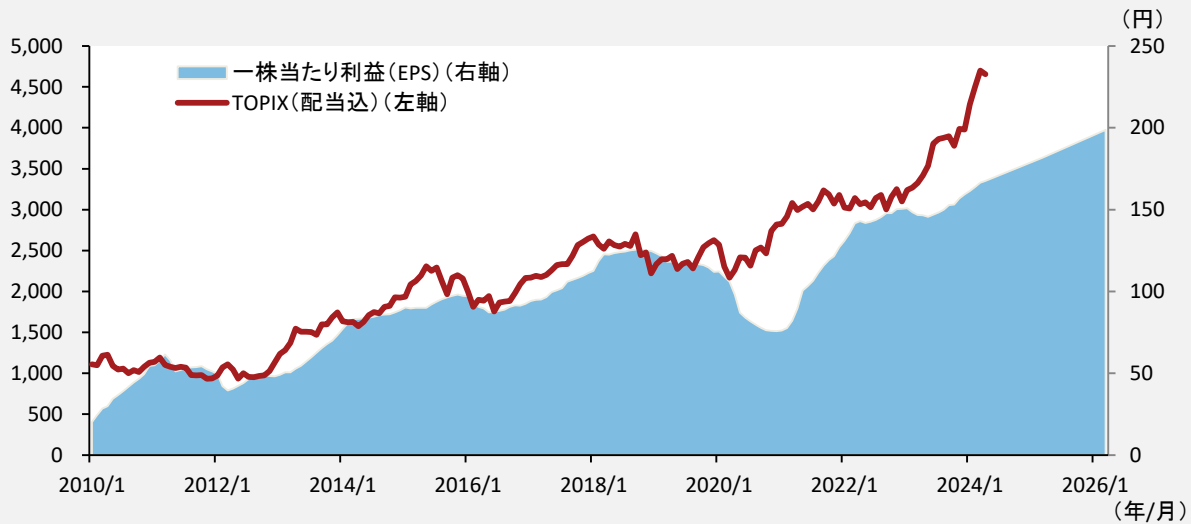


(ご参考) 日本株相場は企業業績に沿った推移が期待される

- 企業業績の改善傾向が続いていることを背景に、日本株は上昇してきました。
- 様々なリスク要因は存在するものの、長期的には企業業績が相場を下支えしていくと期待されます。
- 株価収益率(PER)および株価純資産倍率(PBR)を見ると、日本株は米国株や欧州株より概ね割安な水準です。

日本株相場は企業業績に沿った推移が期待されます

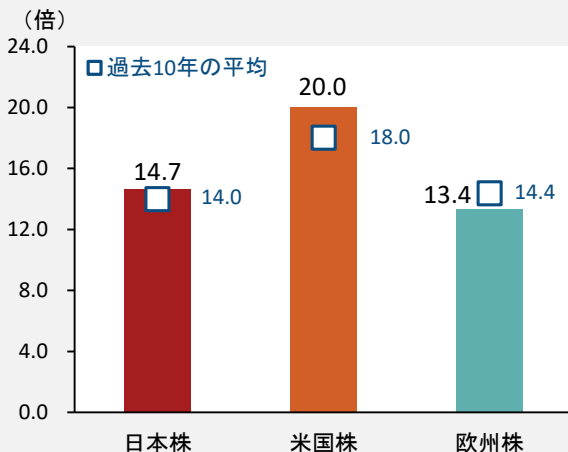
日本企業の利益とTOPIX(配当込)の推移



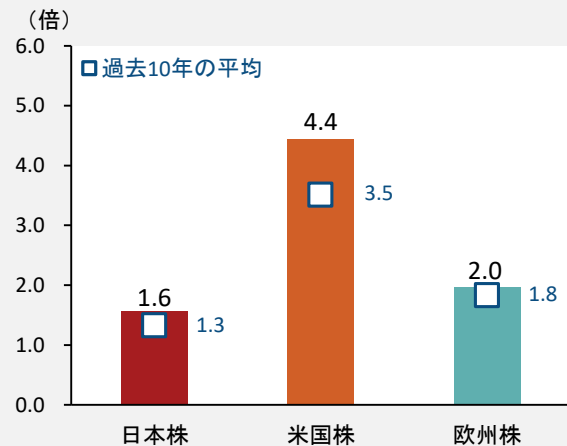
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。一株当たり利益(EPS)はTOPIXベース。一株当たり利益(EPS)の期間は、2010年1月末～2024年4月末および2025年3月末、2026年3月末。2025年3月末、2026年3月末は将来予想。TOPIX(配当込)の期間は2010年1月末～2024年4月末。

米国株や欧州株との比較で概ね割安な水準にある日本株

株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。日本株はTOPIX、米国株はS&P500種指数、欧州株はMSCIヨーロッパ。2024年4月末時点。過去10年の平均は、2014年5月末～2024年4月末の平均。PERは12カ月先予想利益に基づく。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当ファンドの運用担当者が着目する

成長企業発見の切り口

自動化・省人化



日本、ドイツ、中国など製造業への依存度が高い国々で生産年齢人口の急減が見込まれます。自動化・省人化の手段であるファクトリー・オートメーション(FA)への需要は今後も力強いものになると考えられます。

ヘルスケア



世界的に65歳以上の人口の増加が今後加速する見込みです。これに伴い高度な医療への需要は拡大していくと考えられ、医療機器をはじめとするヘルスケア関連の製品・サービスへの需要は今後も力強いものになると考えられます。

脱炭素・省資源



温室効果ガスの排出を抑制し、脱炭素に貢献するソリューションへの需要拡大が見込まれます。世界的な人口増加や新興国の生活水準向上により、限りある資源を効率的に活用しつつ、生活の質向上に貢献する製品・サービスへの需要が拡大すると考えられます。

新興国の消費拡大



新興国において中間所得層の拡大が引き続き見込まれます。例えば、モノ消費からコト消費への変化など、消費のあり方・ニーズは移り変わりながらも、所得上昇に伴い新興国の消費需要は、より旺盛になっていくと考えられます。

インターネット・デジタル革命



人々の生活および社会を便利にする、効率的にする手段として、インターネットはますます多様に活用されていくと考えられます。社会のニーズを的確にくみ取った上で、インターネットというプラットフォームで展開されるサービスには旺盛な需要が引き続き見込まれます。

組入上位10銘柄のご紹介(マザーファンド・ベース)

(2024年3月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率	運用担当者が着目する、成長企業発見の切り口※				
				脱炭素・省資源	自動化・省人化	新興国の消費拡大	ヘルスケア	インターネット・デジタル革命
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%					
	銀行や信託銀行など金融事業を総合的に展開。日銀の追加的な政策修正が視野に入中、短中期的な収益拡大余地が高まっており、資本基盤が堅固である点を評価。							
2	キーエンス	電気機器	3.6%		●			●
	ファクトリー・オートメーション(FA)用センサーなどを製造・販売。直販によるコンサルティング営業を武器に成長、自社で工場を持たない(ファブレス)体制による高い効率性が評価される。世界的なFA化の進展と、特に海外におけるシェアの拡大による中長期的な高い成長を見込む。							
3	東京エレクトロ	電気機器	3.6%		●			●
	半導体製造装置の大手。特にコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置などの前工程に強みを持つメーカー。半導体市場の中期的な成長性は引き続き高く、次世代通信(5G)やIoTに関連した需要が次なるけん引役になると想定される。							
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%					●
	ゲーム、映画、音楽、家電、半導体など幅広い事業を展開。営業キャッシュフローを重視し、継続課金型のビジネスモデルへと重心を移す中で、中期的な収益成長を達成できる可能性が高まりつつある。							
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	●		●		
	幅広い車種を取り扱う完成車メーカーの大手。世界的に需要が伸びているハイブリッド車における収益性および高い市場シェアと競争力を評価。							
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%					
	銀行や証券等の幅広いサービスを提供。日銀の金融政策の変更が視野に入中、短中期的な収益拡大余地が高まっており、収益力の高さを評価。							
7	日立製作所	電気機器	3.0%	●				●
	大手総合電機メーカー。社会イノベーション事業に注力という経営方針のもと、グループの再構築を大胆に推進。ITソリューション、エネルギー、モビリティなどへと絞り込まれた各事業領域において、強い競争力と高い成長性を備えた企業へと変貌。中長期的に高い成長が維持される可能性が高まってきたこと、株主還元への積極的な姿勢が評価される。							
8	伊藤忠商事	卸売業	2.9%			●		●
	住生活や繊維、食料品など非資源分野に強みを持つ商社。出資先である中国中信集団(CITIC)を通じたアジア事業の拡大などにより、中長期的な収益の成長が期待される。							
9	信越化学工業	化学	2.7%	●				
	塩化ビニル樹脂やシリコンウエハーなどを提供。同社の製品は世界的に高い市場シェアを誇っており、中長期的に半導体に対する需要が高まると見られる中、業績成長が期待される。							
10	本田技研工業	輸送用機器	2.3%	●				
	完成車および二輪車の世界的なメーカー。環境性能に優れるハイブリッド車が強み。今後、潤沢なフリーキャッシュフローを基に株主還元の拡大が期待される。							

(組入銘柄数: 181)

上位10銘柄合計 31.3%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※個別の銘柄に対する説明・分類は、あくまでも参考のための説明・分類です。記載時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

※「切り口」の数や区分は、社会・経済状況や技術の進展等に応じて変わります。また該当がない場合は表示しておりません。特定の投資態度・投資方針等を保証するものではありません。

月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

設定日：1998年4月1日

信託期間：原則として無期限

決算日：原則として毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2024/4/30	2024/3/29
基準価額	38,934 円	39,364 円
純資産総額	5,620.4 億円	5,671.7 億円
累積投資額	38,934 円	39,364 円

基準価額 (月中)	高値	39,210 円	(4月12日)
	安値	37,111 円	(4月19日)
基準価額 (設定来)	高値	39,662 円	(2024年3月22日)
	安値	7,592 円	(2003年3月11日)
累積投資額 (設定来)	高値	39,662 円	(2024年3月22日)
	安値	7,592 円	(2003年3月11日)

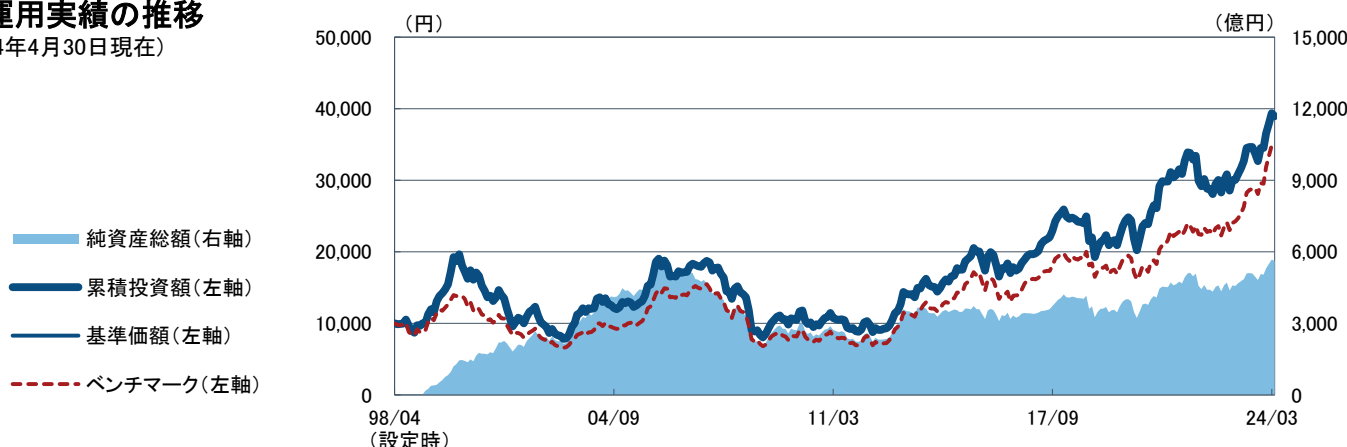
■累積リターン

(2024年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	-1.09%	6.59%	19.15%	23.05%	28.19%	74.40%	169.46%	289.34%
ベンチマーク	-0.91%	8.58%	23.13%	36.37%	55.55%	91.24%	195.87%	245.51%

■運用実績の推移

(2024年4月30日現在)



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークは、TOPIX（配当込）です。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移（1万口当たり／税引前）

(2024年4月30日現在)

決算期	日付	分配金
第21期	2018年11月30日	0 円
第22期	2019年12月2日	0 円
第23期	2020年11月30日	0 円
第24期	2021年11月30日	0 円
第25期	2022年11月30日	0 円
第26期	2023年11月30日	0 円
設定来累計		0 円

■組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）

(組入銘柄数：181)

(2024年3月29日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
2	キーエンス	電気機器	3.6%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.6%
4	ソニーグループ	電気機器	3.3%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
7	日立製作所	電気機器	3.0%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
9	信越化学工業	化学	2.7%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
上位10銘柄合計			31.3%

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

(対純資産総額比率)



月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

2024年5月

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

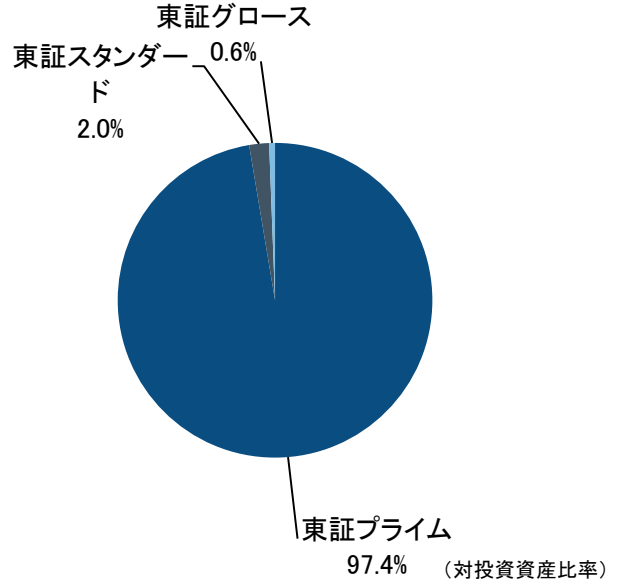
(2024年3月29日現在)

◆資産別組入状況

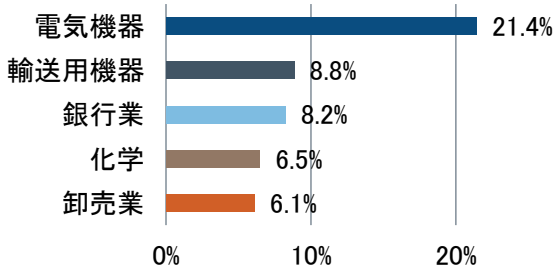
株式	98.4%
現金・その他	1.6%

(対純資産総額比率)

◆市場別組入状況

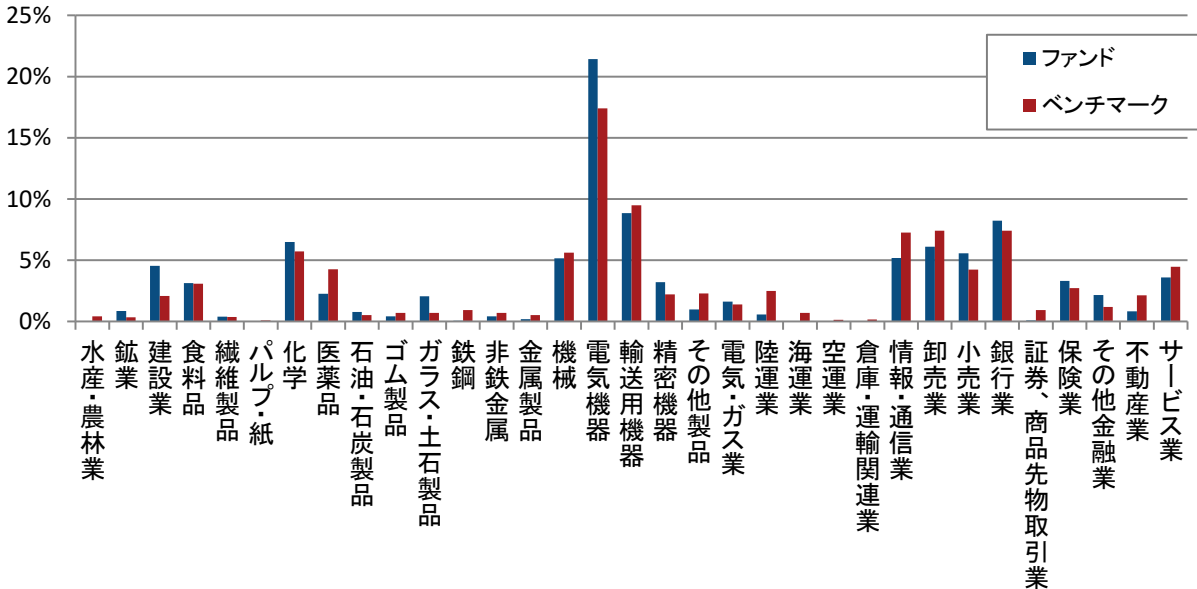


◆組入上位5業種



(対純資産総額比率)

◆株式の業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
 ※業種は東証33業種に準じて表示しています。



月次運用レポート



フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

2024年5月

■コメント

(2024年4月30日現在)

【市場概況】

当月の東京株式市場は、米国で早期の利下げ観測が後退し、米長期金利が上昇したことが重石となって、4カ月ぶりに下落しました。

当月は新年度入りに伴う金融機関からの利益確定売りなどに押されて日経平均株価は4万円を割り込んで始まり、底堅い米国経済を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げが先送りされるとの見方が広がる中で、米長期金利の上昇が警戒され、上値の重い推移が続きました。3月の米消費者物価指数が前月に続いて市場予想を上振れるなど、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBの早期利下げ観測が一段と後退したことに加え、中東情勢の悪化や米半導体株の調整といった悪材料も重なって、月半ば以降、株価は下げ足を速め、日経平均株価は19日に一時37,000円を下回る水準まで大きく値を崩しました。下旬は、中東情勢悪化への警戒感が和らぐ中で買戻しの動きが入ったほか、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送り、緩和的な金融環境が当面続くとの見方が支えとなり、やや持ち直して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が-0.91%、日経平均株価は-4.86%でした。

【運用状況】

独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を中心に、当月もポートフォリオを構築しました。3月末においては、本田技研工業が組入上位に変わりました。

3月のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、業種配分では海運業、医薬品のアンダーウェイト、個別銘柄では住友林業、鹿島建設のオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、業種配分では不動産業のアンダーウェイト、精密機器のオーバーウェイト、個別銘柄ではKeePer技研、大阪ソーダのオーバーウェイトなどでした。

【今後の見通し】

底堅い米国景気と米連邦準備制度理事会の利下げ転換見通しに、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革に対する期待感が加わり、日本株市場は堅調な推移を続けています。米国の利下げタイミングは見通しづらいものの、米国経済の腰折れリスクが低下しつつある中で、国内ではデフレ脱却を追い風に設備投資や個人消費の回復が経済を押し上げていくことが期待されることから、業績拡大を伴った株価推移が今後も続く可能性は高いと考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの特色

- わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
- 個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。
- 株式への投資は、原則として、高位を維持し、信託財産の総額の65%超を基本とします。
- 「ファミリーファンド方式」*により運用を行ないます。
- 日本の株式の代表的な株価指数であるTOPIX(配当込)をベンチマーク(運用目標)とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません)
 - TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 - 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。

*ファンドは「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ(派生商品)に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。
ベンチマークに関する留意点	ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークとの連動を目指すものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

分配金に関する留意点	<p>分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。</p> <p>投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。</p> <p>ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</p>
------------	---

お申込みメモ

お申込み取扱い場所	三井住友銀行: 累積投資コース(三井住友銀行では「分配金自動再投資型」と呼称します)のみのお取扱となります。
購入単位	累積投資コース(分配金自動再投資型): 1万円以上1円単位 自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス(「投信自動積立」): 1万円以上1千円単位 ※購入単位はお申込み金総額[基準価額×購入口数+購入時手数料および手数料に係る消費税等相当額]で表示されています。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払ください。
換金単位	1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受けたものを、当日のお申込み受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	フィデリティ投信が設定・運用する、三井住友銀行指定のファンドの間において可能です。
設定日	1998年4月1日
信託期間	原則として無期限
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
ベンチマーク	「ファンドの特色」をご覧ください。
決算日	原則、毎年11月30日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※ 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

お客様にご負担いただく費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計がかかります。

ご購入時、収益分配時、ご換金時等に直接ご負担いただく費用

	お申込み金総額に応じた下記の手数料率	
購入時手数料	1,000万円未満	3.30%（消費税等相当額抜き3.00%）
	1,000万円以上5,000万円未満	2.20%（消費税等相当額抜き2.00%）
	5,000万円以上1億円未満	1.65%（消費税等相当額抜き1.50%）
	1億円以上	0.55%（消費税等相当額抜き0.50%）
スイッチング手数料	ありません。（スイッチングに際し、解約されるポートフォリオにつき、税金を負担していただく場合があります。）	
換金時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

間接的に信託財産よりご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.683%（消費税等相当額抜き1.53%）
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	株式会社 三井住友銀行 【登録金融機関の登録番号】 関東財務局長（登金）第54号 【加入協会】 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 販売会社につきましては、委託会社のホームページ（アドレス： https://www.fidelity.co.jp/ ）をご参照いただくか、フリーコール：0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）までお問い合わせください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本成長株・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

- ご購入の際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 最新の投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

FACTPD 240209-8

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会